

2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE
 コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 雄也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真崎 高利

TEL 0833-44-1100

定時株主総会開催予定日 2021年3月19日

配当支払開始予定日

2021年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,740	3.1	35	10.2	45	10.2	23	46.6
2019年12月期	4,598	8.5	31	18.1	51	17.3	43	1.5

(注) 包括利益 2020年12月期 21百万円 (50.6%) 2019年12月期 44百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	9.69		3.4	1.2	0.7
2019年12月期	18.14		6.5	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,540	695	15.3	289.98
2019年12月期	3,302	685	20.8	285.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 695百万円 2019年12月期 685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	432	871	501	408
2019年12月期	149	60	28	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		2.50		2.50	5.00	11	27.6	1.8
2020年12月期		2.50		2.50	5.00	11	51.6	1.7
2021年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00		30.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	22.5	27	19.0	30	15.2	18	4.4	7.50
通期	5,100	7.6	50	41.8	60	30.5	40	72.1	16.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SUN AUTO株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	2,552,000 株	2019年12月期	2,552,000 株
2020年12月期	153,100 株	2019年12月期	153,100 株
2020年12月期	2,398,900 株	2019年12月期	2,398,900 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,042	2.9	26		62	475.4	47	35.2
2019年12月期	3,927	9.4	13		10	80.8	72	89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	19.68	
2019年12月期	30.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	4,009	666	666	630	16.6	277.78	277.78	
2019年12月期	3,007	630	630	630	21.0	263.03	263.03	

(参考) 自己資本 2020年12月期 666百万円 2019年12月期 630百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、段階的な社会経済活動の再開がみられるものの、企業収益や個人消費が元の水準まで回復するには長い期間を要することが予想されます。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、緊急事態宣言による営業活動の縮小の影響を受けたものの、巣ごもり需要により宅配関連サービスが拡大し、冷蔵冷凍車を中心とした車両の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。運送関連事業につきましても、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、外出自粛に伴う燃料消費の減少の影響を大きく受けました。その後、徐々に受注状況が回復しつつありますが、売上高は前期の水準を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としては、売上高4,740,115千円（前期比3.1%増）、営業利益35,252千円（前期比10.2%増）、経常利益45,984千円（前期比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23,239千円（前期比46.6%減）となりました。

なお、2020年7月3日にSUN AUTO株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことによるアドバイザー費用等の21,100千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

① 商用車関連事業

大型カーゴ系車両を中心とした車両の販売が好調に推移しており、商用車関連事業の売上高は3,987,647千円（前期比4.3%増）、セグメント利益は30,147千円（前期はセグメント損失3,614千円）となりました。

② 運送関連事業

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い、輸送燃料の需要が減少したものの、緊急事態宣言解除後、受注が徐々に回復してきたことにより、売上高は752,468千円（前期比2.9%減）、セグメント利益は30,025千円（前期比2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は4,540,424千円となり、前連結会計年度末に比べ1,238,409千円の増加となりました。このうち流動資産は534,524千円増加して2,780,460千円となりました。主な要因は商品及び製品が333,725千円、受取手形及び売掛金が111,763千円、現金及び預金が63,558千円増加したことによるものです。また固定資産は703,885千円増加して1,759,963千円となりました。主な要因は土地が546,727千円、機械装置及び運搬具が78,883千円、のれんが53,405千円、賃貸用資産が18,164千円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は3,844,793千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,586千円の増加となりました。このうち流動負債は318,983千円増加して2,820,873千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が511,547千円、リース債務が20,523千円増加し、短期借入金が150,000千円、未払金が44,058千円、未払法人税等が38,275千円減少したことによるものです。また固定負債は909,603千円増加して1,023,919千円となりました。主な要因は長期借入金が606,640千円、社債が250,000千円、繰延税金負債が29,123千円、リース債務が15,283千円、退職給付に係る負債が8,256千円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は695,630千円となり、前連結会計年度末に比べ9,823千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が11,244千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,421千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ63,558千円増加し、408,101千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は432,623千円(前年同期は149,321千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費185,582千円の計上、仕入債務502,879千円の増加による資金の増加及びびたな卸資産190,510千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は871,061千円(前年同期は60,629千円の資金増加)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出272,527千円及び固定資産の取得による支出600,842千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は501,995千円(前年同期は28,161千円の資金減少)となりました。主な要因は、長期借入金による収入580,000千円、社債の発行による収入238,652千円の資金の増加及び短期借入金250,000千円の返済による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の不透明感が続くと予想され、当社グループにつきましても厳しい状況が続くものと見込まれます。当社は、多種多様な車両の在庫を取り揃えておりますが、新車の登録数の減少やメーカーの在庫調整による中古車市場全体の車両の取扱量が逡減した場合には、良質な中古車両を確保することが難しくなり、販売機会を損なうおそれがあります。このような状況に対応していくために、リース・レンタル事業に注力し、リースアップ・レンタアップ車両を数多く中古車市場へ送り出して販売機会の増加を図ってまいります。

また、国内の人口減少による物流業界の縮小も考えられます。人口減少による労働力不足は貨物輸送量の減少に繋がり、当社の事業用車両の販売事業や子会社の運送関連事業にも大きな影響を与えます。しかし、日本の市場の縮小が進むいっぽうで、海外の市場にはまだまだビジネスチャンスがあると考えております。新たに子会社化したSUN AUTO株式会社の持つ東南アジアの販売網と当社の強みである輸出用車両の仕入れをプラスすることで、シナジーを発揮することが期待でき、各国の規制や商習慣に対応するノウハウなどを得ることが可能となりました。今後は、従来の国内市場に加え、東南アジアを中心とした海外への輸出に関しても力を入れていく方針であります。

このような状況を踏まえ、次期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高5,100,000千円、営業利益50,000千円、経常利益60,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益40,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,569	428,127
受取手形及び売掛金	178,596	290,360
商品及び製品	1,663,267	1,996,993
原材料及び貯蔵品	13,133	3,606
その他	27,115	62,882
貸倒引当金	△745	△1,509
流動資産合計	2,245,936	2,780,460
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	328,850	335,889
減価償却累計額	△111,590	△100,465
貸貸用資産（純額）	217,259	235,423
建物及び構築物	237,804	250,926
減価償却累計額	△166,249	△172,120
建物及び構築物（純額）	71,554	78,805
機械装置及び運搬具	1,013,607	1,068,641
減価償却累計額	△777,452	△753,602
機械装置及び運搬具（純額）	236,154	315,038
土地	411,588	958,316
その他	30,110	35,377
減価償却累計額	△23,673	△26,056
その他（純額）	6,437	9,320
有形固定資産合計	942,995	1,596,905
無形固定資産		
のれん	—	53,405
その他	8,725	5,136
無形固定資産合計	8,725	58,541
投資その他の資産		
投資有価証券	28,845	26,691
敷金及び保証金	22,363	22,106
繰延税金資産	21,908	20,932
その他	31,239	34,786
投資その他の資産合計	104,356	104,517
固定資産合計	1,056,077	1,759,963
資産合計	3,302,014	4,540,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,886	1,060,434
短期借入金	1,600,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,688
リース債務	45,249	65,772
未払金	223,952	179,893
未払法人税等	44,021	5,746
賞与引当金	1,114	1,130
その他	38,666	55,207
流動負債合計	2,501,890	2,820,873
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	—	606,640
リース債務	82,503	97,787
繰延税金負債	—	29,123
退職給付に係る負債	31,812	40,068
その他	—	300
固定負債合計	114,316	1,023,919
負債合計	2,616,206	3,844,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	559,220	570,465
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	687,420	698,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,612	△3,033
その他の包括利益累計額合計	△1,612	△3,033
純資産合計	685,807	695,630
負債純資産合計	3,302,014	4,540,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,598,400	4,740,115
売上原価	4,085,948	4,156,278
売上総利益	512,452	583,837
販売費及び一般管理費		
発送運賃	16,939	30,218
広告宣伝費	2,724	2,407
貸倒引当金繰入額	42	60
役員報酬	63,240	66,570
給料及び手当	120,011	137,198
賞与	19,728	21,675
賞与引当金繰入額	151	197
退職給付費用	5,872	5,588
福利厚生費	34,498	37,760
旅費及び交通費	20,059	12,765
通信費	8,425	8,281
減価償却費	16,445	18,355
租税公課	5,115	6,274
賃借料	52,422	47,936
支払手数料	20,458	47,662
支払報酬	21,962	22,300
のれん償却額	—	1,369
その他	72,355	81,961
販売費及び一般管理費合計	480,455	548,584
営業利益	31,996	35,252
営業外収益		
受取利息	39	96
受取配当金	7,435	878
持分法による投資利益	4,468	—
受取保険金	5,843	862
保険解約返戻金	720	695
補助金収入	2,445	17,358
鉄板売却益	588	319
その他	5,601	4,820
営業外収益合計	27,142	25,031
営業外費用		
支払利息	5,943	7,716
社債発行費	—	5,770
その他	2,016	812
営業外費用合計	7,960	14,299
経常利益	51,178	45,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	38,202	—
特別利益合計	38,202	0
特別損失		
固定資産除却損	2,119	—
特別損失合計	2,119	—
税金等調整前当期純利益	87,262	45,984
法人税、住民税及び事業税	48,355	21,102
法人税等調整額	△4,606	1,641
法人税等合計	43,748	22,744
当期純利益	43,513	23,239
親会社株主に帰属する当期純利益	43,513	23,239

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	43,513	23,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	△1,421
その他の包括利益合計	654	△1,421
包括利益	44,168	21,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,168	21,818
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	527,701	△14,481	655,900	△2,267	△2,267	653,633
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,513		43,513			43,513
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						654	654	654
当期変動額合計	—	—	31,519	—	31,519	654	654	32,173
当期末残高	97,725	44,955	559,220	△14,481	687,420	△1,612	△1,612	685,807

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	559,220	△14,481	687,420	△1,612	△1,612	685,807
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,239		23,239			23,239
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△1,421	△1,421	△1,421
当期変動額合計	—	—	11,244	—	11,244	△1,421	△1,421	9,823
当期末残高	97,725	44,955	570,465	△14,481	698,664	△3,033	△3,033	695,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,262	45,984
減価償却費	151,667	185,582
のれん償却額	—	1,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△972	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△1,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,109	△4,573
固定資産除却損	2,119	—
受取利息及び受取配当金	△7,474	△975
支払利息	5,943	7,716
社債発行費	—	5,770
持分法による投資損益 (△は益)	△4,468	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,202	—
補助金収入	△2,445	△17,358
売上債権の増減額 (△は増加)	161,606	△27,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,540	△190,510
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,249	△8,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,354	502,879
未払金の増減額 (△は減少)	△7,831	7,710
未払費用の増減額 (△は減少)	707	7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,347	△2,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,996	△20,414
その他	6,501	△2,712
小計	138,909	480,565
利息及び配当金の受取額	7,476	975
利息の支払額	△6,050	△6,758
補助金の受取額	2,445	17,358
法人税等の支払額	△5,910	△59,517
法人税等の還付額	12,450	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,321	432,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△272,527
関係会社株式の売却による収入	137,700	—
固定資産の取得による支出	△85,242	△600,842
貸付けによる支出	△583	△784
貸付金の回収による収入	3	269
その他の支出	△4,064	△2,422
その他の収入	818	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,629	△871,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	—	△672
割賦債務の返済による支出	△2,214	△1,408
リース債務の返済による支出	△56,009	△52,614
社債の発行による収入	—	238,652
配当金の支払額	△11,937	△11,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,161	501,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,790	63,558
現金及び現金同等物の期首残高	162,753	344,543
現金及び現金同等物の期末残高	344,543	408,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、SUN AUTO株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。なお、SUN AUTO株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発出され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2021年中にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,823,544	774,855	4,598,400	—	4,598,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,297	40,304	144,602	△144,602	—
計	3,927,842	815,160	4,743,003	△144,602	4,598,400
セグメント利益又は損失 (△)	△3,614	29,397	25,782	6,213	31,996
セグメント資産	2,764,334	570,554	3,334,888	△32,874	3,302,014
その他の項目					
減価償却費	59,650	95,671	155,321	△3,653	151,667
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法投資利益	4,468	—	4,468	—	4,468
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	208,613	60,909	269,523	△915	268,607

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額6,213千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額32,874千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,653千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額915千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,987,647	752,468	4,740,115	—	4,740,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,890	52,983	241,874	△241,874	—
計	4,176,538	805,452	4,981,990	△241,874	4,740,115
セグメント利益	30,147	30,025	60,172	△24,920	35,252
セグメント資産	3,841,348	679,918	4,521,266	19,157	4,540,424
その他の項目					
減価償却費	96,368	93,206	189,574	△3,992	185,582
のれん償却額	1,369	—	1,369	—	1,369
持分法投資利益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	790,136	232,542	1,022,679	△10,233	1,012,445

(注) 1 セグメント利益の調整額24,920千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額19,157千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,989千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,233千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SUN AUTO株式会社
事業の内容 自動車輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SUN AUTO株式会社は東南アジアに独自の販売ルートを構築し、主に国外向け中古商用車販売事業を営んでおります。

当社グループにおきまして、以前はロシアやニュージーランド向けに輸出を行っておりましたが、リーマンショックや海外の輸入規制の煽りを受け、近年は国内販売に特化し、事業を展開してまいりました。国内販売においても今のところ大きな変化はないものの、国内労働人口の減少や輸送の効率化に伴う商用車の減少も予想され、海外市場への提供を目指し様々な機会を模索してまいりました。

この度の株式取得により、当社の強みである輸出用車両の仕入とSUN AUTO株式会社の持つ東南アジアの販売網を獲得することで、シナジーを発揮することが期待できます。また、各国の規制や商習慣に対応するノウハウ等を得ることが可能となり、海外市場への提供を拡大することを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間は2020年10月1日から2020年12月31日までであります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー契約等
21,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,774千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法 10年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	308,534千円
固定資産	241,365
資産合計	<u>549,900</u>
流動負債	118,654
固定負債	72,020
負債合計	<u>190,674</u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	285円88銭	1株当たり純資産額	289円98銭
1株当たり当期純利益	18円14銭	1株当たり当期純利益	9円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	43,513	23,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,398,900	2,398,900

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	685,807	695,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	685,807	695,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。